

## 町民と議員のタウンミーティング in 今村区 まとめ

プロジェクトリーダー 津谷 彰

日時：令和6年11月11日(月) 午後6時

場所：今村 徳水館

参加人数：議員 14 名

今村区民 23名(うち女性 8 名)



### 【概要】

このタウンミーティングでは、辰野町の今村区における様々な課題と提案について議論された。主な話題は人口減少、高齢化、農業の後継者不足、災害対策、公共交通、防犯カメラの設置、プールの跡地利用など。議員側は、これらの課題に対する取り組みや今後の方針について意見を交換した。特に、財政支援や地域支援員の活用、農業の担い手確保、災害対策の強化、公共交通の改善などが重要な議題として挙げられた。また、区民からは防犯カメラの設置やプールの跡地利用についての要望も出された。これに対し、自治組織のあり方や負担軽減の必要性を強調し、今後も継続的に取り組んでいく姿勢を示した。

### 【要約】

冒頭、竹入区長より今村区の概要説明。人口は56世帯142名で、65歳以上が64名(45%)、60歳以上が73名(51%)、55歳以上が85名(60%)を占め高齢化が進行している。区の役員構成や主な行事、最近の事業として、西側の獣害防止柵の設置と防災倉庫の設置など説明があった。

#### 1. 人口減少と財政支援の課題

- 区費は月3500円(年間42,000円)で町内で2番目に高い。
- 役員の担い手不足が深刻。
- 地元負担金の軽減や財政支援を要望。

議員からは、地元負担金の軽減や地域支援員の掛け持ちなどの可能性について言及しました。

#### 2. 農業の後継者不足と対策

- 農地の荒廃を防ぐための対策が必要。
- 新規就農者の確保や法人化が急務。

議員からは、農業の現状と対策について説明をした。認定農業者は町全体で19名程度、新規就農者の確保や地域計画の策定が進められていることを報告。また、農業後継者の確保や法人化が急務であると指摘した。

### 3. 災害対策と防災設備

- 北の沢の災害対策や排水問題の解決が必要。
- 防犯カメラの設置や地域の安全確保の議論。
- 現在、撤去されている AED の設置の要望

議員からは、北の沢の災害対策について、議員が現状と今後の対応について説明した。また、AED の設置については、必要性の認識、設置場所の再検討などの提案があった。

### 4. 松枯れ問題

- 松くい虫問題の状況は。

議員からは、早期発見・早期駆除を基本とし、町が主導で対策を進めていると説明。新町地区では集中的な対策を検討していることを説明した。

### 5. 公共交通の改善

- 高齢者などの移動手段の確保の要望がある。
- デマンドタクシーの拡充や町営バスの路線拡大の要望がある。

議員からは、今村独特の地形には、ドアtoドアの必要性や軽自動車になったデマンドタクシーの拡充の必要性に言及。町営バスの路線拡大、利便性の向上など公共交通の課題と改善案について意見を述べた。

### 6. インフラ整備、防犯カメラの設置と安全対策

- 昨今の犯罪状況から、防犯カメラの設置について
- 耐久性に不安があり、危険な状態になっている木製ガードレールの劣化問題

防犯カメラについて議員からは、防犯目的で設置されていない現状と今後の検討について説明。別議員も防犯対策の重要性について意見を述べた。また、木製ガードレールについては、町も把握して動いているため、今後の進捗を見る旨を説明した。

### 7. 公共施設の利用：

- プールの跡地利用について、再度プールとしての活用を要望。
- 子供たちの居場所確保について、バローの空きスペースの利用の要望。

議員からは、現在、検討委員会で三つのコンセプト(安心して利用できる広場、多世代が楽しめる施設、維持管理しやすい施設)に基づいて検討されていることや、サウンディング型市場調査を実施中であることを説明した。別議員からは、プール復活の可能性についての意見が述べられた。。また、バローの建物は町の公共施設ではなく、民間企業が所有しているため、町が主導的に活用することは難しいことを説明した。また、フューチャーセンターの活用を提案した。

## 8. 情報伝達の課題:

- ラジオの受信状況について、一部地域で受信が困難、調査・改善を要望

議員からは、コミュニティ FM の設立について意見を述べた。災害時の情報伝達手段としてのラジオの重要性が指摘され、ラジオの受信状況改善に向けて受信状況の改善や新たな情報発信方法の検討に言及した。

### 【ポイント】

担い手不足、高齢化など、全町的な自治組織における課題解決のために、将来的な区の統廃合や自治組織の負担軽減の必要性に言及し、自治組織のあり方を調査研究、検討していく必要性が高い。これらの課題に対して議員や行政が継続的に取り組む必要性が確認された。今後、住民の声をより反映させた政策立案や、地域の持続可能性を高めるための具体的な施策の検討が求められる。

### 【ディスカッションから見える今後の研究項目】

地元負担金の軽減など財政支援

地域支援員の掛け持ちや複数区での共同利用

農業や林業の新規就労者確保のため、地域おこし協力隊の活用

自治組織のあり方や負担軽減策の検討